

2020年3月期 決算補足資料

株式会社レノバ



2020年5月7日

注意事項

本資料は、株式会社レノバ(以下「弊社」といいます。)及び弊社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は切り捨てとしているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。本資料における当期(四半期)純利益は、親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益を記載しています。

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社レノバ IR室

電話*1: 03-3516-6263

mail: ir@renovainc.com

IRサイト: <https://www.renovainc.com/ir>



I. 2020年3月期決算

2020年3月期のポイント

1

業績予想を上回る実績
売上高： 194億円（前期比+38.0%）
EBITDA^{*1}： 112億円（前期比+42.2%）

2

**新たに大規模太陽光発電所3ヶ所^{*2}が運転開始。
運転中発電所の設備容量は300 MWを突破。
75 MW級大型バイオマス2事業^{*3}が着工^{*4}**

3

**2020年3月に、秋田県由利本荘市沖に関する
第3回協議会^{*5}が開催された**

^{*1} EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却（電力負担金償却及び繰延消費税償却） + のれん償却額 + 繰延資産償却額（開業費償却及び創立費償却）。EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

^{*2} 那須烏山ソーラーは2019年5月に、軽米西ソーラーは2019年7月に、軽米東ソーラーは2019年12月に商業運転開始

^{*3} 御前崎港バイオマス事業は2019年12月に、石巻ひばり野バイオマス事業は2020年3月に設計着手 ^{*4} EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

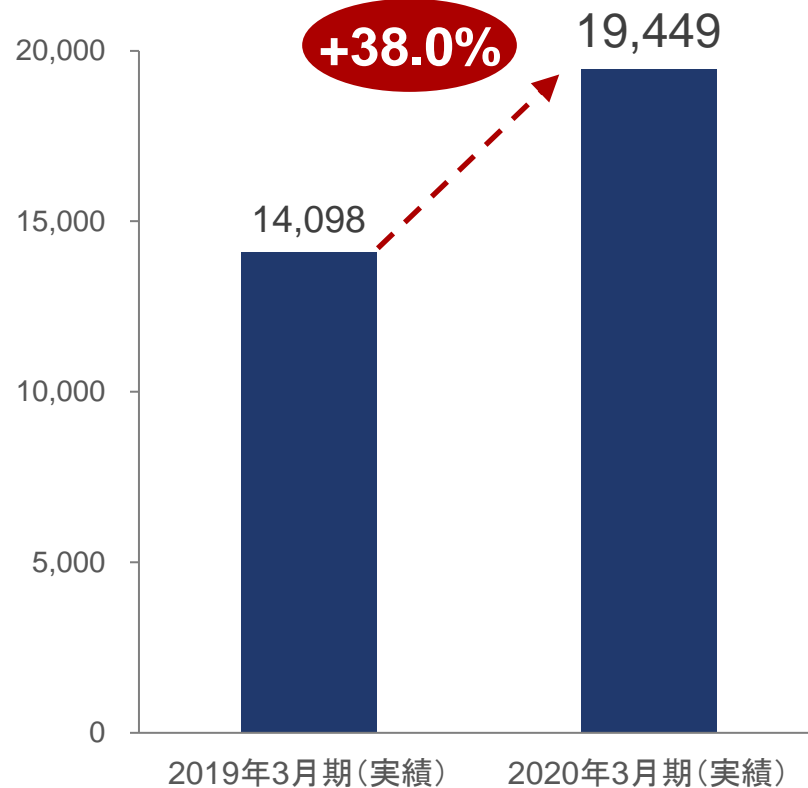
^{*5} 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用に関する法律第9条第1項の規定に基づき、国土交通省、経済産業省及び秋田県が共同して、由利本荘市沖について協議会を組織

連結売上高及び連結EBITDAの推移

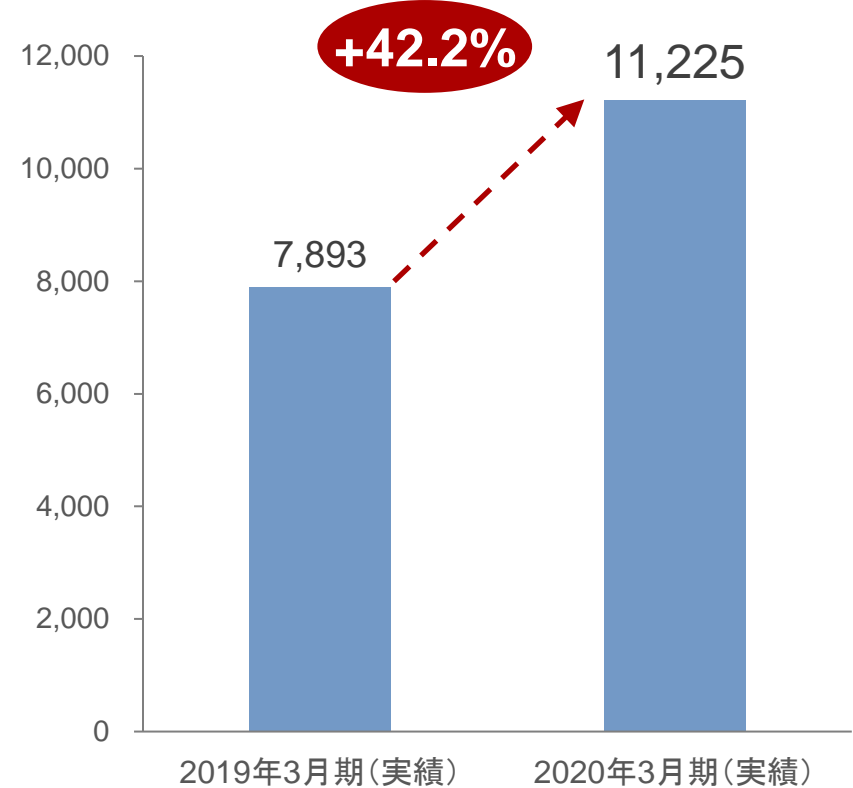
(単位: 百万円)

- 売上高及びEBITDAは、主に下記要因により前期比で大幅に成長
 - 四日市ソーラーの連結通期寄与
 - 大規模太陽光発電SPC 3事業(那須烏山ソーラー、軽米西ソーラー、軽米東ソーラー)の連結化
 - 75 MW級大型バイオマス3事業(徳島津田バイオマス、御前崎港バイオマス、石巻ひばり野バイオマス)及び人吉ソーラーに関する事業開発報酬の計上

連結売上高



連結EBITDA*1



*1 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却)
 EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

連結決算ハイライト

(単位: 百万円)

- 当期純利益は、主に下記要因により前期比で大幅に増加
 - 売上高の増加
 - 那須烏山ソーラー、軽米西ソーラー、軽米東ソーラーの連結化に伴う段階取得に係る差益の計上
 - 那須烏山ソーラーの負ののれん発生益の計上

	2019年3月期	2020年3月期	2020年3月期 (修正予想)	前期比
売上高	14,098	19,449	19,200	38.0%
EBITDA*1	7,893	11,225	10,800	42.2%
EBITDA マージン	56.0%	57.7%	56.3%	-
営業利益	5,025	7,153	6,700	42.4%
経常利益	3,460	4,650	4,100	34.4%
特別利益	268	1,949	-	-
特別損失	5	-	-	-
当期純利益*2	1,659	3,674	3,300	121.5%
EPS(円)*3	22.25	48.58	43.77	-
ROE*4	19.5%	26.4%	23.7%	-
運転中発電所数 (括弧は持分法適用の数)	9(0)	12(0)	12(0)	-
設備容量(MW)*5	185.3	333.3	333.3	-

大規模太陽光発電
SPC 3事業の連結化
、四日市ソーラーの
通期寄与、さらに3事
業に関する事業開発
報酬の計上により、
売上高及びEBITDA
は成長

発電事業SPCの
発電量が順調に推移

大規模太陽光事業の
連結化に伴い、
段階取得に係る差益
及び負ののれん発生
益を計上

*1 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却 (電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額 (開業費償却及び創立費償却)

EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外 *2 親会社株主に帰属する当期純利益

*3 EPSは潜在株式調整を考慮しない数値。また、2018年9月1日を効力発生日として株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、分割後の期中平均株式数により算定

*4 ROEにおける純利益は、2019年3月期は10ヶ月間、2020年3月期は12ヶ月間の数値を使用。自己資本は期首と期末の単純平均値を使用 *5 設備容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示

再生可能エネルギー事業のセグメント別業績

(単位: 百万円)

			1Q	2Q	3Q	4Q	通期
再生可能 エネルギー 発電事業(A)	売上高	2020年3月期	3,460	4,044	3,137	3,962	14,605
		2019年3月期	3,003	3,229	2,616	2,772	11,622
	EBITDA	2020年3月期	2,404	2,803	1,968	2,649	9,825
		2019年3月期	2,020	2,123	1,522	1,818	7,484
	経常利益	2020年3月期	1,214	1,202	376	627	3,422
		2019年3月期	928	1,031	440	752	3,154
再生可能 エネルギー 開発・運営事業 + 連結消去(B) *1	売上高	2020年3月期	88	1,267	1,683	1,805	4,844
		2019年3月期	339	83	1,249	803	2,476
	EBITDA	2020年3月期	▲818	549	741	928	1,400
		2019年3月期	▲249	▲475	594	540	409
	経常利益	2020年3月期	▲852	507	696	876	1,227
		2019年3月期	▲285	▲508	562	538	306
合計(A+B)*1	売上高	2020年3月期	3,548	5,311	4,821	5,768	19,449
		2019年3月期	3,343	3,313	3,866	3,575	14,098
	EBITDA	2020年3月期	1,585	3,352	2,709	3,577	11,255
		2019年3月期	1,770	1,647	2,116	2,358	7,893
	経常利益	2020年3月期	361	1,710	1,073	1,504	4,650
		2019年3月期	643	522	1,002	1,290	3,460

徳島津田
バイオマス
事業の
事業開発報
酬を計上

御前崎港
バイオマス
事業及び
人吉ソーラ
ーの事業
開発報酬
を計上

石巻ひばり
野バイオマ
ス事業の
事業開発
報酬を計
上


大規模太陽
光発電SPC
3事業の連結
化の影響

先行投資に
よる固定費
の拡大
(人員増強)

*1 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

2020年3月期における大規模太陽光発電所の運転開始

- 2020年3月期に新たに運転開始した大規模太陽光発電所は全3ヶ所で設備容量は合計約150 MW
- 運転開始後に、各発電事業の出資持分を追加取得し、いずれも連結化

那須烏山ソーラー (栃木県那須烏山市)		軽米西ソーラー (岩手県九戸郡軽米町)		軽米東ソーラー (岩手県九戸郡軽米町)	
					
設備容量*1	19.2 MW	設備容量*1	48.0 MW	設備容量*1	80.8 MW
運転開始	2019年5月	運転開始	2019年7月	運転開始	2019年12月
FIT単価	36円/kWh	FIT単価	36円/kWh	FIT単価	36円/kWh
想定売上高*2	約8億円／年	想定売上高*2	約18億円／年	想定売上高*2	約31億円／年
想定EBITDA*2	約6億円／年	想定EBITDA*2	約13億円／年	想定EBITDA*2	約23億円／年



2020年3月期に新たに運転開始した大規模太陽光発電所の設備容量合計は約150 MW

*1 太陽光発電はモジュールベースの設備容量表記

*2 現状の計画値であり、変動する可能性がある

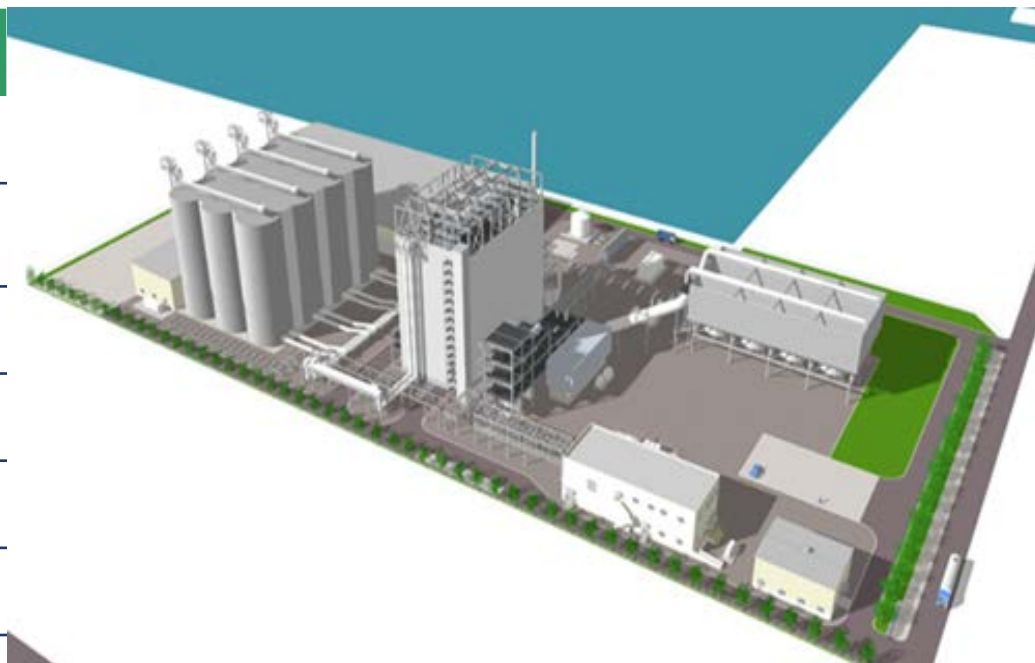
御前崎港バイオマス事業(75.0 MW)の概要

静岡県御前崎市及び牧之原市(2020年5月現在)

- 2019年11月19日付けで御前崎港バイオマス事業への最終投資意思決定を行った
- 弊社がソーシングから開発をリードしたプロジェクト
- SPCから事業開発報酬を受領

御前崎港バイオマス事業

設備容量*1	75.0 MW
主燃料	輸入木質ペレット (PKS併用)
FIT単価	24円/kWh
運転開始	2023年7月(予定)
想定売上高	約130億円/年
総事業費*2	約520億円
LTC	90%
出資会社	レノバ: 38.0%*3 *4 中部電力: 34.0% 三菱電機クレジット18.0% 鈴与商事: 10.0%



地域社会との対話を進め、
レノバが開発をリードした
地元大手企業との共同事業

*1バイオマス発電は発電端出力ベースの設備容量表記 *2 発電関連設備、建屋、土地、土木造成、ファイナンス関連費用(リザーブ等含む)、開業関連費用、消費税など、運転開始までにかかる全ての支出を含んだ金額 *3 配当比率は57.0% *4 発電所の完成日以降に、三菱電機クレジットが保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 18.0%、配当比率: 18.0%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合、弊社に帰属する事業からの配当比率は75.0%(但し、弊社の出資比率は 56.0%)

石巻ひばり野バイオマス事業(75.0 MW)の概要

宮城県石巻市(2020年5月現在)

- 開発が期初計画より順調に進捗し、2020年3月24日付けにて、最終投資意思決定(FID)を行った
- 弊社がソーシングから開発をリードしたプロジェクト
- SPCから事業開発報酬を受領

石巻ひばり野バイオマス事業

設備容量 ^{*1}	75.0 MW
主燃料	輸入木質ペレット (PKS併用)
FIT単価	24円/kWh
運転開始	2023年5月(予定)
想定売上高	約130億円/年
総事業費 ^{*2}	約550億円
LTC	84.9%
出資会社	レノバ: 38.0% ^{*3 *4} 東京ガス: 34.0% ユナイテッド計画: 15.0% みずほリース: 13.0%



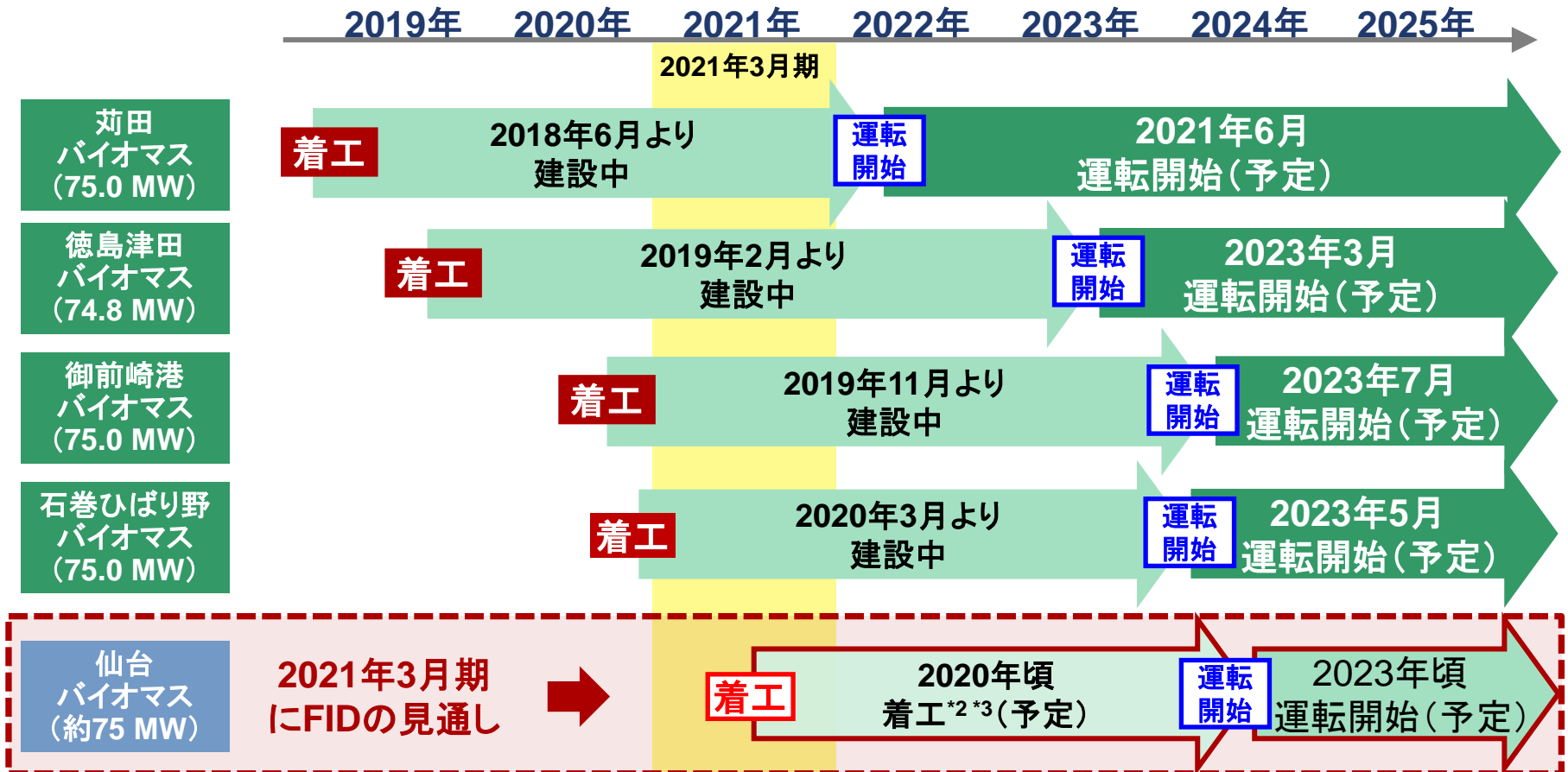
先行事業の実績／知見を活かし、
レノバが開発をリードした
大手ユーティリティとの共同事業

^{*1} バイオマス発電は発電端出力ベースの設備容量表記 ^{*2} 発電関連設備、建屋、土地、土木造成、ファイナンス関連費用(リザーブ等含む)、開業関連費用など、運転開始までにかかる全ての支出を含んだ金額 ^{*3} 配当比率は49.93% ^{*4} 発電所の完成日以降に、みずほリースが保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 13.0%、配当比率: 13.0%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合は、弊社に帰属する事業からの配当比率は62.93%(但し、弊社の出資比率は51.0%)

バイオマス発電事業の開発推進状況^{*1}

2020年5月現在

- 2021年3月期に仙台バイオマス事業(約75 MW)の最終投資意思決定(FID)を見込む
- 建設中のバイオマス発電事業の設備容量は、約300 MWに達した



今期中にFIDに至った場合には、仙台バイオマスに関する事業開発報酬を計上予定

^{*1} 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記
^{*2} 融資契約後、建設に係る準備期間を含む。なお、開発の進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある
^{*3} 環境影響評価準備書に記載の着工予定ではなく、弊社が定義する着工予定を記載

連結EBITDAの構成

(単位: 百万円)

- 四日市ソーラーの連結通期寄与、大規模太陽光発電SPC 3事業(那須烏山ソーラー、軽米西ソーラー、軽米東ソーラー)の連結化及び事業開発報酬4件(人吉ソーラー、徳島津田バイオマス、御前崎港バイオマス、石巻ひばり野バイオマス)の計上により、EBITDAは前期比で増益

	2019年3月期	2020年3月期	増減	
経常利益	3,460	4,650	1,189	■ 事業開発報酬4件(当4Qは石巻ひばり野バイオマス事業)を計上。また、四日市ソーラー事業の連結通期寄与及び3事業の連結化に伴い、経常利益は増益
純支払利息(+)	1,299	1,715	415	
受取利息	2	3	0	
支払利息+資産除去債務利息	1,302	1,718	416	
減価償却費(+)	2,707	4,099	1,392	■ 大規模太陽光発電SPC 3事業の連結化に伴う増加
長期前払費用償却*1(+)	26	45	18	
のれん償却額(+)	26	49	22	
繰延資産償却額*2(+)	372	665	292	
EBITDA	7,893	11,225	3,331	

*1 長期前払費用償却=電力負担金償却+繰延消費税償却

*2 繰延資産償却額=開業費償却+創立費償却

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

- 大規模太陽光発電SPC 3事業(那須烏山ソーラー、軽米西ソーラー、軽米東ソーラー)の連結化に伴い、総資産が増加
- 新規事業の開発への投資に伴い、投資その他の資産も増加

	2019年3月期 期末	2020年3月期 期末	増減	主な増減要因
流動資産	27,623	36,473	8,850	那須烏山ソーラー、軽米西ソーラー、軽米東ソーラーの連結化
固定資産	52,977	108,714	55,736	
有形固定資産	45,690	88,222	42,532	那須烏山ソーラー、軽米西ソーラー、軽米東ソーラーの連結化
無形固定資産	1,283	3,123	1,840	
投資その他の資産	6,004	17,368	11,363	バイオマス発電所SPCへの出資及び洋上風力SPCへの出資
繰延資産	898	2,963	2,064	
資産合計	81,499	148,151	66,651	
有利子負債*1	61,778	110,090	48,312	那須烏山ソーラー、軽米西ソーラー、軽米東ソーラーの連結化。開発事業に対する新規の借り入れ
その他負債	6,835	13,746	6,910	
負債合計	68,613	123,837	55,223	
株主資本	9,025	12,877	3,851	利益剰余金の増加
その他の包括利益累計額	312	5,605	5,292	バイオマス発電事業の燃料調達契約に伴い、締結した為替予約の時価評価
新株予約権	9	34	25	
非支配株主持分	3,539	5,797	2,258	軽米西ソーラー及び軽米東ソーラーの連結化
純資産合計	12,886	24,313	11,427	

*1 有利子負債 = 短期借入金 + 1年内返済予定の長期借入金 + 長期借入金 + リース債務 + 有利子負債の未払金

連結資本構成

(単位: 百万円)

- 大規模太陽光発電SPC 3事業(那須烏山ソーラー、軽米西ソーラー、軽米東ソーラー)の連結化に伴い、純有利子負債が増加
- 新規に連結した事業からのEBITDAは1年分に満たないため、Net Debt / EBITDA^{*1}は上昇

		2019年3月期 期末	2020年3月期 期末	増減	主な増減要因
主要BS 項目	総資産	81,499	148,151	66,651	
	純資産	12,886	24,313	11,427	利益剰余金、非支配株主持分の増加
	自己資本	9,337	18,482	9,144	利益剰余金の増加
	純有利子負債	40,529	85,145	44,616	SPCにおけるプロジェクトファイナンスにより調達されている有利子負債の割合は81.39%(2020年3月期)
	現預金	21,249	24,945	3,696	
	有利子負債 ^{*2}	61,778	110,090	48,312	那須烏山ソーラー、軽米西ソーラー、軽米東ソーラーの建設費 開発事業に対する資金の借入れ
財務健全性 指標	自己資本比率	11.5%	12.5%	1.0%	
	純資産比率	15.8%	16.4%	0.6%	
	Net D / Eレシオ ^{*3}	3.1x	3.5x	0.4x	
	Net Debt / EBITDA ^{*1}	5.1x	7.6x	2.5x	新規に連結した事業からのEBITDAは1年分に満たないため、Net Debt / LTM EBITDA ^{*1} は上昇

*1 EBITDA は、2019年3月期 7,893百万円、2020年3月期 11,225百万円

*2 有利子負債 = 短期借入金 + 1年内返済予定の長期借入金 + 長期借入金 + リース債務 + 有利子負債の未払金

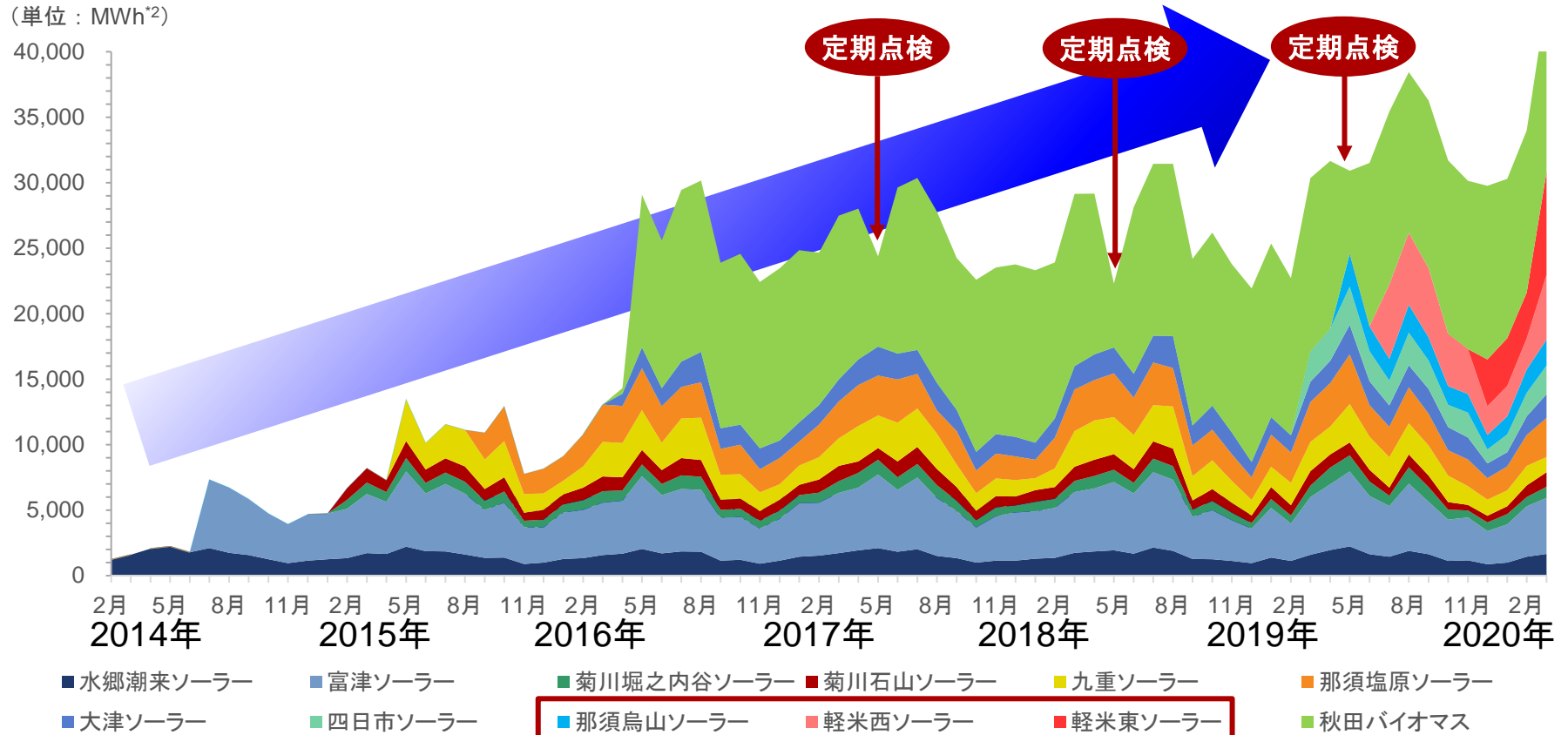
*3 Net D/Eレシオ = 純有利子負債 / 純資産

レノバの保有する発電所における売電量の月次推移

2020年3月31日時点

- 2019年5月に那須烏山ソーラー(19.2 MW)、2019年7月に軽米西ソーラー(48.0 MW)、2019年12月に軽米東ソーラー(80.8 MW)が運転を開始
- 太陽光発電所は、日射量の多い春季から秋季においては発電量が多い傾向にある
- 2018年10月以降、九州電力管内の発電所で需給調整のための出力制御が複数回実施されるも、業績への影響は軽微
- 2019年9月及び10月の台風が業績に与える影響は軽微であった*1
- バイオマス発電所は、安定した稼働を実現している(なお、毎年5月は定期点検月のため発電量が低下)

(単位：MWh*2)



*1 富津ソーラーは、2019年9月5日に発生した台風第15号の影響により、東京電力パワーグリッド株式会社の送電網にトラブルが生じたため、2019年9月9日及び9月10日の2日間は、送電を行っていない。今回の運転停止により生じた一部の逸失利益は、株式会社富津ソーラーが加盟する損害保険により補償される見込み。これに伴う2020年3月期の連結業績に与える影響は軽微

*2 発電量をあらわす単位(1MWh=1,000kWh)

(ご参考)再エネ発電事業に属する連結子会社の単体決算の状況

(単位: 百万円)

		売上高	EBITDA	EBITDA マージン	経常利益	当期純利益 ^{*4}	弊社持分比率
水郷潮来ソーラー ^{*1}	2020年3月期	746	567	76.0%	282	203	68.0%
	2019年3月期	754	579	76.9%	261	190	68.0%
富津ソーラー ^{*1}	2020年3月期	1,972	1,628	82.5%	795	573	51.0%
	2019年3月期	2,038	1,710	83.9%	833	600	51.0%
菊川石山ソーラー ^{*1}	2020年3月期	469	339	72.3%	121	90	63.0%
	2019年3月期	484	371	76.7%	143	104	63.0%
菊川堀之内谷 ソーラー ^{*1}	2020年3月期	367	254	69.2%	80	60	61.0%
	2019年3月期	379	280	73.9%	98	71	61.0%
九重ソーラー ^{*2 *3}	2020年3月期	941	688	73.1%	36	36	100.0%
	2019年3月期	1,090	840	77.1%	180	180	100.0%
那須塩原ソーラー ^{*2 *3}	2020年3月期	1,214	1,004	82.7%	379	379	100.0%
	2019年3月期	1,282	1,083	84.4%	448	448	100.0%

*1 株式会社 *2 匿名組合事業 *3 匿名組合事業に関してその課税所得は、出資割合に応じて匿名組合出資者に帰属するため、匿名組合事業としての税金費用は発生しない

*4 SPC単体の当期純利益。匿名組合事業については、親会社において課税されるため、経常利益と当期純利益は同額となります

(ご参考)再エネ発電事業に属する連結子会社の単体決算の状況

(単位: 百万円)

		売上高	EBITDA	EBITDA マージン	経常利益	当期純利益 ^{*10}	弊社持分比率
大津ソーラー ^{*1 *2}	2020年3月期	727	531	73.1%	49	49	100.0%
	2019年3月期	756	550	72.8%	62	62	100.0%
四日市ソーラー ^{*1 *2 *3 *7}	2020年3月期	869	709	81.6%	206	206	100.0%
	2019年3月期	-	-	-	-	-	100.0%
那須烏山ソーラー ^{*1 *2 *4 *7}	2020年3月期	528	421	79.8%	85	85	100.0%
	2019年3月期	-	-	-	-	-	-
軽米西ソーラー ^{*1 *2 *5 *7}	2020年3月期	1,286	1,010	78.6%	86	86	51.0%
	2019年3月期	-	-	-	-	-	-
軽米東ソーラー ^{*1 *2 *6 *7}	2020年3月期	537	460	85.6%	32	32	69.3%
	2019年3月期	-	-	-	-	-	-
秋田バイオマス(URE) ^{*8 *9}	2020年3月期	4,876	2,103	43.1%	1,210	915	35.3%
	2019年3月期	4,835	2,019	41.8%	1,104	794	35.3%

^{*1} 匿名組合事業 ^{*2} 匿名組合事業に関してその課税所得は、出資割合に応じて匿名組合出資者に帰属するため、匿名組合事業としての税金費用は発生しない ^{*3} 2019年3月1日運転開始及び連結子会社化

^{*4} 2019年5月1日運転開始及び同年6月28日連結子会社化 ^{*5} 2019年7月1日運転開始及び連結子会社化 ^{*6} 2019年12月1日運転開始及び同年12月2日連結子会社化 ^{*7} 各匿名組合事業は、前連結会計年度(2019年3月

期)の損益については持分法を適用しており、当連結会計年度の期首(2019年4月)以降の損益について連結子会社として弊社グループの連結決算に取り組んでいるため、上記において前年累計期間の各数値を記載していな

い ^{*8} ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社 ^{*9} 株式会社 ^{*10} SPC単体の当期純利益。匿名組合事業については、親会社において課税されるため、経常利益と当期純利益は同額となります

II. 2021年3月期業績予想

2021年3月期連結業績予想

(単位: 百万円 / %)

- 2021年3月期は、4Qより国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する
- 建設中事業の運転開始を見据えたオペレーション本部(2020年3月期に新設)の拡充及び海外を含む新規事業の獲得に向けた人員増強等の先行投資が拡大するため、利益水準は抑制的

	2021年3月期(業績予想)			
	2020年3月期 (実績)	日本会計基準 (ご参考)	IFRS ^{*1}	変化率 (前期比)
売上高	19,449	20,500	20,500	+5%
EBITDA ^{*2}	11,225	10,000	10,800	▲4%
EBITDA マージン	57%	49%	53%	-
営業利益	7,153	4,900	5,400	▲25%
税引前利益	6,600	2,050	3,100	▲53%
当期純利益	3,674	200	800	▲78%
EPS(円) ^{*3}	48.58	2.62	10.47	-
ROE ^{*4}	26.4%	1.1%	4.3%	-

- **那須烏山ソーラー、軽米西ソーラー、軽米東ソーラーの連結化**による連結売上高影響
- **御前崎港バイオマス事業、仙台バイオマス事業**に関する事業開発報酬が今期に計上
- 開発の早期化に伴い、**石巻ひばり野バイオマス事業**に関する事業開発報酬の計上が**2020年3月期に前倒し**となった
- **事業開発報酬の総額が減少**
- 人件費等先行投資が拡大
- 前期は那須烏山ソーラー、軽米西ソーラー、軽米東ソーラーの連結化に伴い、**段階取得差益**を計上。**那須烏山ソーラーの負ののれん発生益**を計上。今期は計上を見込んでいない
- 非支配株主に帰属する純利益が増加

*1 現在検討中の会計処理に基づいた試算値であり、監査法人によるレビュー・監査を受けたものではありません。また、記載の内容は今後の検討により変更される可能性があります

*2 EBITDA(日本基準) = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却)

EBITDA(IFRS) = 営業利益 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却)。EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

*3 EPSは潜在株式調整を考慮しない数値を記載。2021年3月期(業績予想)のEPSは、2020年3月期末における発行済株式総数を期中平均株式数と仮定して算出

*4 ROEにおける自己資本は、連結会計年度の期首と期末の単純平均値を使用

2021年3月期業績予想の主な前提条件

2020年3月期(実績)

発電事業 セグメント

【連結】

- 太陽光発電所11ヶ所 312.8 MW
 - 四日市ソーラーの12ヶ月分が連結寄与
 - 那須烏山ソーラーの9ヶ月分が連結寄与
 - 軽米西ソーラーの9ヶ月分が連結寄与
 - 軽米東ソーラーの3ヶ月分が連結寄与

- バイオマス発電所1ヶ所 20.5 MW

2021年3月期(予想)

【連結】

- 太陽光発電所11ヶ所 312.8 MW
 - 前期に運転開始した那須烏山ソーラー、軽米西ソーラー、軽米東ソーラーが12ヶ月通じて連結寄与
 - 新規運転開始の事業はなし
 - 既存の太陽光発電所の一部は需給調整／工事・点検のための出力制御に伴う影響を織り込んでいる

- バイオマス発電所1ヶ所 20.5 MW
 - 計画外停止リスクバッファを織り込んでいる

開発・ 運営事業 セグメント

【匿名組合分配益】

- 太陽光発電所2ヶ所
 - 那須烏山ソーラーの2ヶ月分
 - 軽米東ソーラーの1ヶ月分

【事業開発報酬(連結消去後)】

- 45億円*1
 - 太陽光1件
(人吉ソーラー事業)
 - バイオマス3件
(徳島津田バイオマス事業*2、御前崎港バイオマス事業、石巻ひばり野バイオマス事業)

【事業開発報酬(連結消去後)】

- 約26億円*1
 - バイオマス2件
(御前崎港バイオマス事業*2、仙台バイオマス事業)

*1 事業開発報酬は、連結消去後の数値を記載

*2 あらかじめ定められたマイルストーンが到来することで、共同スポンサーから受領することができる事業開発報酬

再生可能エネルギー事業のセグメント別業績予想

(単位: 百万円 / %)

- 那須烏山ソーラー、軽米西ソーラー及び軽米東ソーラーの通年寄与連結に伴い、発電事業は成長
- 仙台バイオマスの事業開発報酬が計上される見込みとなる一方、人件費等の先行投資が拡大

		2020年3月期 (日本基準 実績)	2021年3月期 (IFRS 業績予想*3)	差分	
再生可能エネルギー 発電事業(A)	売上高	14,605	17,500	2,894	■ 那須烏山ソーラー、軽米西 ソーラー、軽米東ソーラー の通年連結寄与に伴う 増収増益
	EBITDA*2	9,825	11,500	1,674	
	営業利益	5,632	6,700	1,067	
再生可能エネルギー 開発・運営事業 + 連結消去(B)*1	売上高	4,844	3,000	▲1,844	■ 仙台バイオマス事業に関 する事業開発報酬を計上 する見通したが、 事業開発報酬の総額は 前期と比較して減少 ■ 人件費等の先行投資費用 の増加を見込む
	EBITDA*2	1,400	▲700	▲2,100	
	営業利益	1,520	▲1,300	▲2,820	
合計(A+B)*1	売上高	19,449	20,500	1,050	
	EBITDA*2	11,225	10,800	▲425	
	営業利益	7,153	5,400	▲1,753	

*1 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

*2 EBITDA(日本基準) = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却)

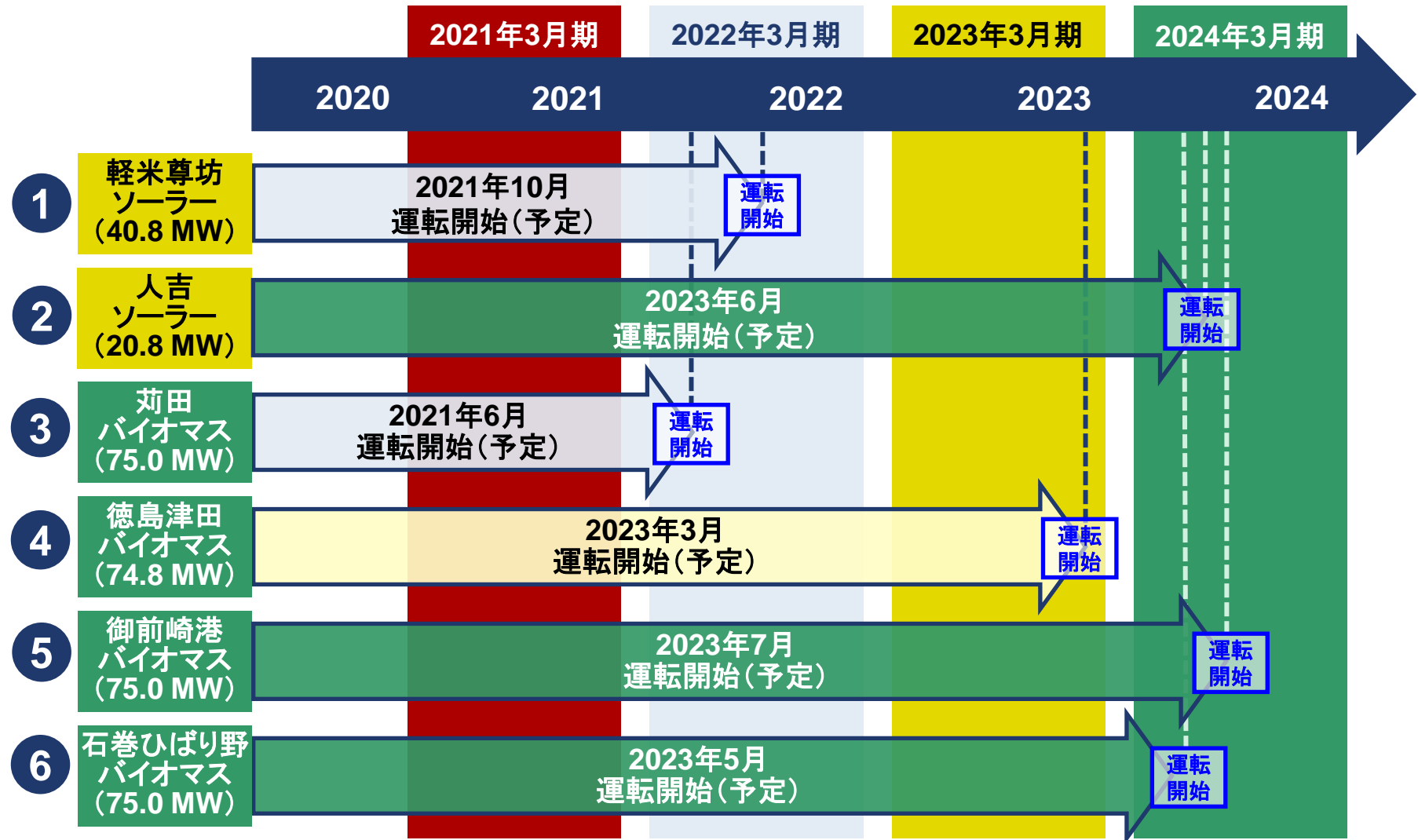
EBITDA(IFRS) = 営業利益 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却)

*3 現在検討中の会計処理に基づいた試算値であり、監査法人によるレビュー・監査を受けたものではありません。また、記載の内容は今後の検討により変更される可能性があります

建設中の事業一覧*1

2020年5月現在

■ 予定通り工事が進捗

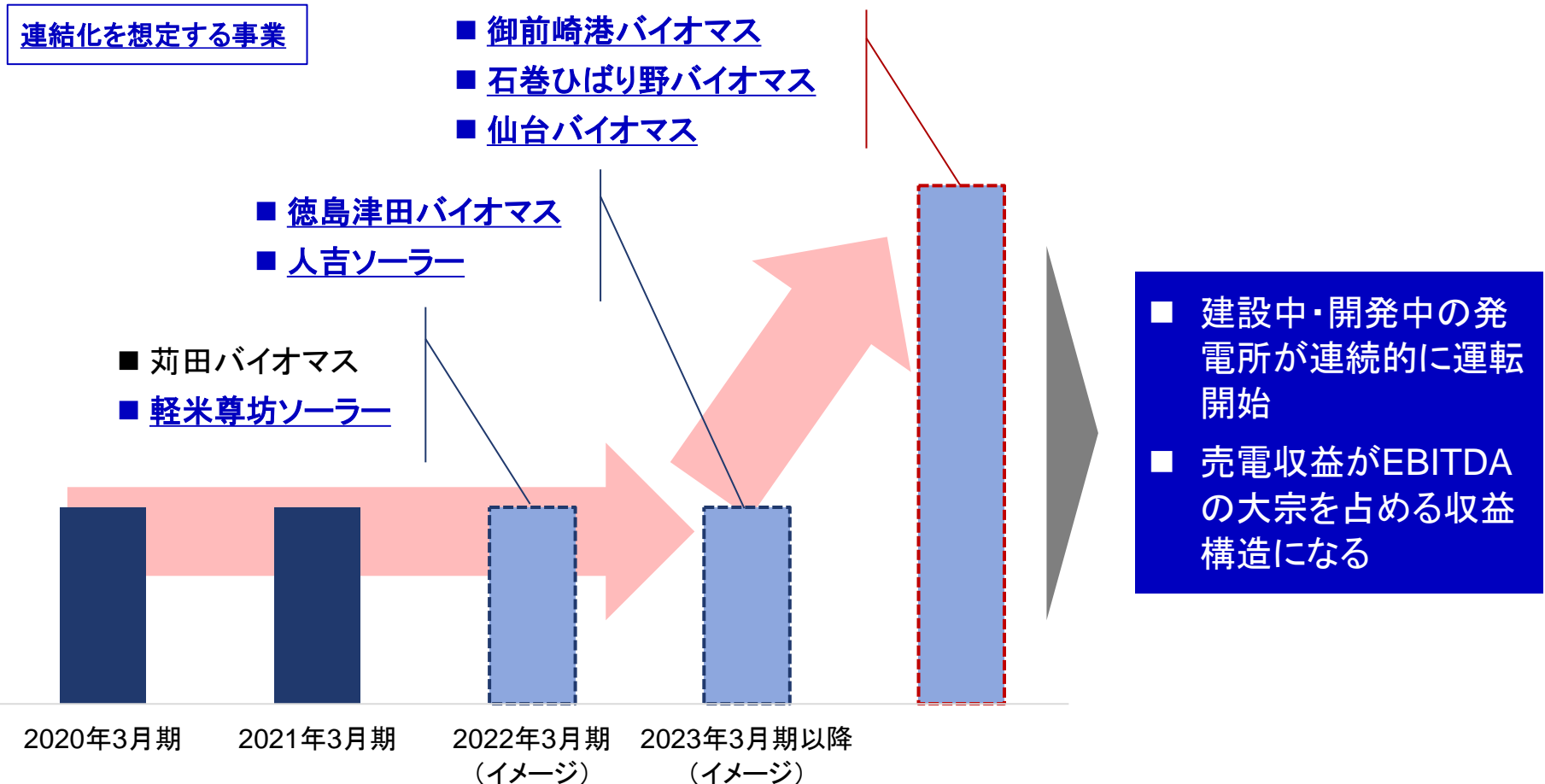


*1 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

中期的なEBITDAの成長イメージ*1

2020年5月現在

- 2023年以降、連結化を想定する大規模発電事業の連続的な運転開始を予定
- EBITDAの成長に大きく寄与する見通し



*1 運転中、建設中、開発中の各事業SPCにおける事業計画を元にした試算値であり、今後変動する可能性があります。また、運転開始時期は予定であり、今後変動する可能性があります。なお、将来連結事業として織り込んでいる事業は、弊社がコールオプションを保有または保有を検討している事業が連結化されることを想定しています

COVID-19^{*1}による弊社業績／事業への影響／対策等 概況まとめ(2020年5月7日時点)

- 現時点において、COVID-19による弊社の足もとの業績及び建設中事業の運転開始時期への影響はない
- 一方で、中長期的な影響については継続的に警戒し注視する

1

運転中発電所は、安定的に稼働中。足もと、発電事業の業績への影響はなし

2

建設中事業は、現時点では運転開始時期への影響はなし。
但し、サプライチェーン(特に欧州、中国、インド)への影響は継続注視

3

開発事業は、COVID-19による影響を警戒しつつ継続。
今後の移動制限、物流及び金融市場への波及度合いを引き続き要精査

*1 新型コロナウイルス感染症(2019年にコロナウイルスにより発生した病気)

III. 国際財務報告基準(IFRS)の任意適用

連結財務諸表へのIFRS任意適用の意義^{*1}

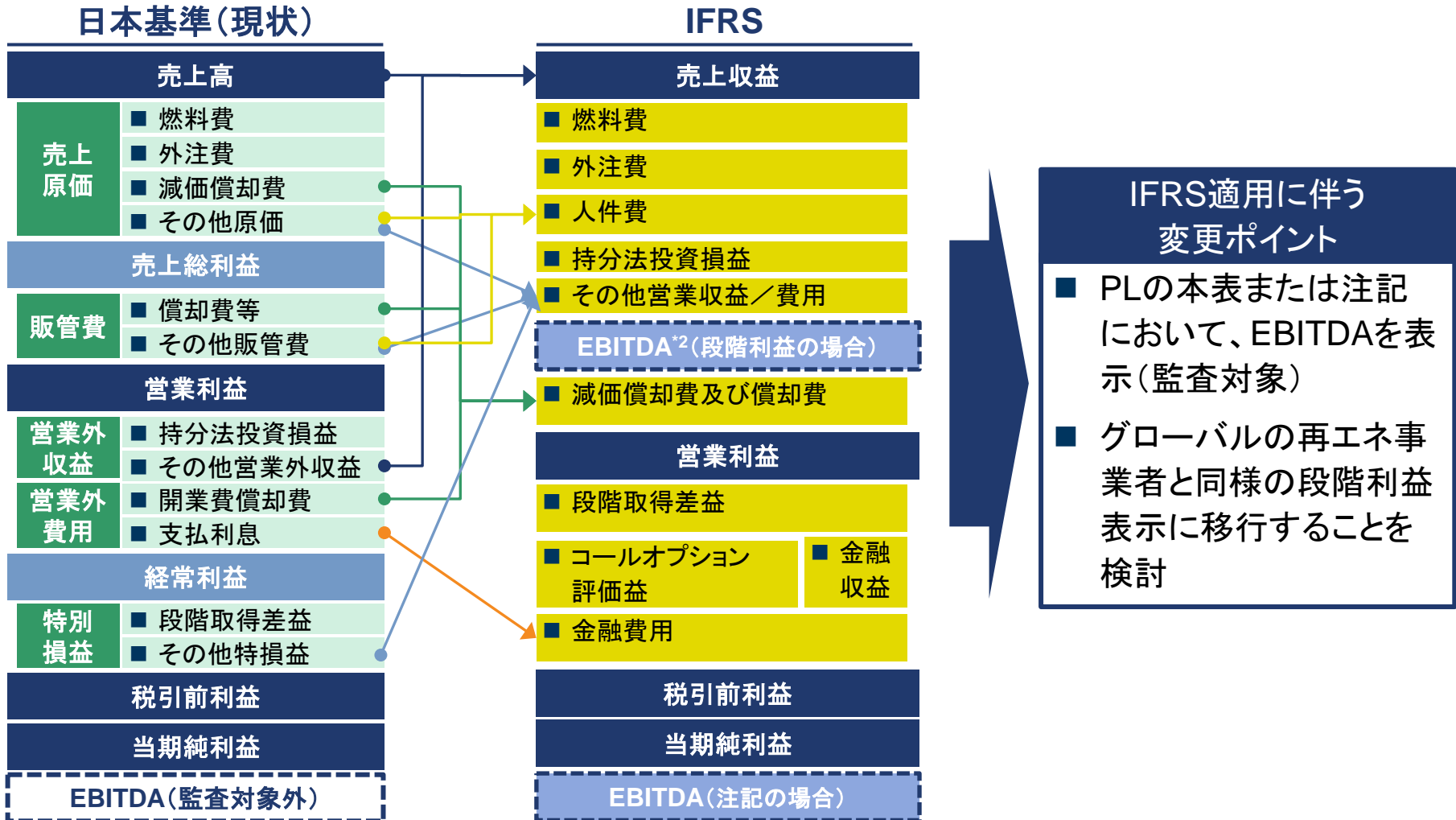
以下理由から、IFRSの任意適用を行います

- 国際的な財務報告基準に準拠することにより、グローバルの再生可能エネルギー事業者との比較が容易になる
- FIT期間に亘って、収益に対応した償却費の計上を行うことにより、事業の成長と業績の成長の連動性が高くなる
- 資産／負債の公正価値評価を通じて、弊社保有の事業の資産価値がバランスシートに一部反映される(弊社事業の実態的な価値が、一部早期顕在化する)

^{*1} 当資料は現在検討中の会計処理について要約したものであり、監査法人によるレビュー・監査を受けたものではありません。また、記載の内容は今後の検討により変更される可能性があります

日本基準からIFRSに変更することによる弊社科目体系の関係概略^{*1}

■ グローバル再生可能エネルギー事業者と同様に、EBITDAに一層フォーカスした開示を行う



^{*1} 当資料は現在検討中の会計処理について要約したものであり、監査法人によるレビュー・監査を受けたものではありません。また、記載の内容は今後の検討により変更される可能性があります

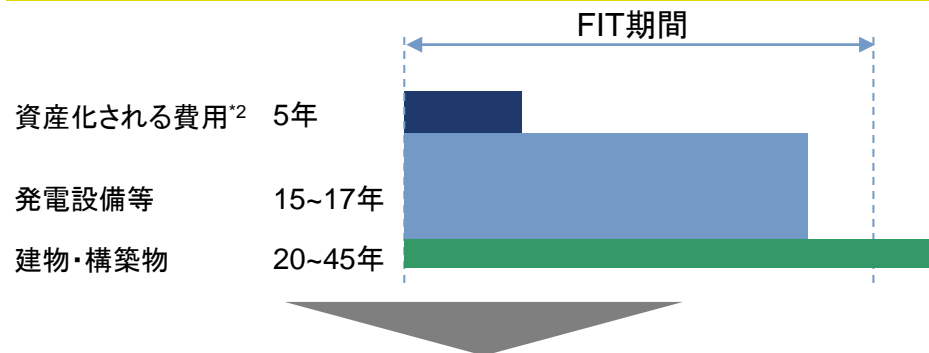
^{*2} EBITDA(日本基準) = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却)
 EBITDA(IFRS) = 営業利益 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却)

FIT事業の特性に則した償却*1

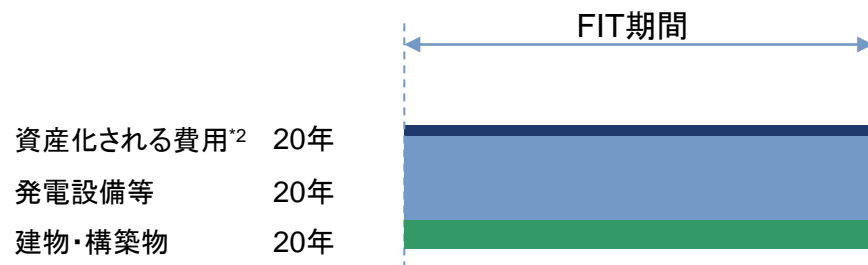
- 連結財務諸表における発電所関連の償却期間は、原則として事業期間＝FIT残存期間において定額償却する
- 事業期間における償却費が平準化される

IFRS適用に伴う償却費用の計上イメージ(例)

現状の日本基準での償却



IFRS組替後の償却(連結)



IFRS適用に伴う変更ポイント

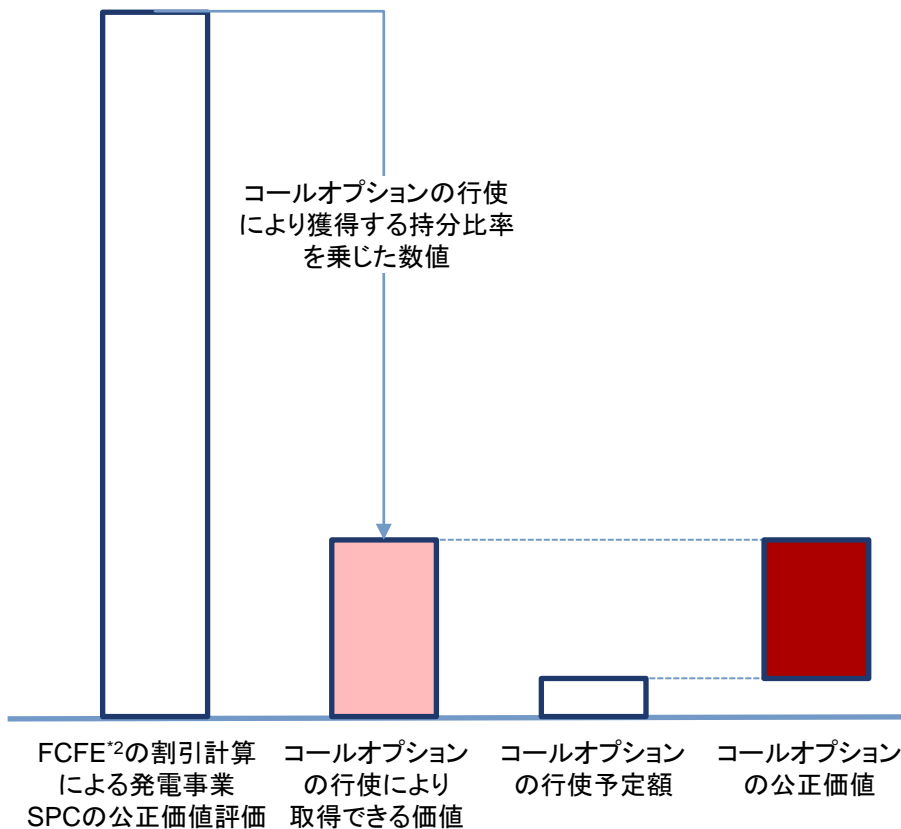
- 連結財務諸表上では、各償却費用の償却期間は、事業期間＝FIT期間で統一
- 個別SPCの財務諸表においては日本基準での償却期間が引き続き適用される

*1 当資料は現在検討中の会計処理について要約したものであり、監査法人によるレビュー・監査を受けたものではありません。また、記載の内容は今後の検討により変更される可能性があります
 *2 FIT売電に関連する費用で、開業までに要した費用のうち資産化されるもの(開業費)

コールオプションの公正価値評価^{*1}

- 持分法適用会社の他社持分に係るコールオプションの契約を締結した場合、オプションを公正価値評価する
- 公正価値評価による毎期の評価差額はPLを通じて計上

コールオプションの公正価値評価イメージ



IFRS適用に伴う変更ポイント

- IFRS移行に伴い公正価値評価を行う
- SPCの公正価値評価を行い、コールオプションにより追加取得する比率を乗じた価値から、行使予定価格を差し引いた金額が評価額
- 評価額はPLを通じて計上される
- 評価額は毎期算定され、初年度以降は評価額の差分を計上

^{*1} 当資料は現在検討中の会計処理について要約したものであり、監査法人によるレビュー・監査を受けたものではありません。また、記載の内容は今後の検討により変更される可能性があります

^{*2} Free Cash Flow for Equity

連結範囲／連結時期の変更*1

- IFRSの適用前後で、連結判断が異なる場合があります、財務数値及び指標に影響を与える
- TKGKスキームの事業(太陽光事業の一部)は、TK組成時に遡り、IFRSにおける連結判断を適用

連結判断

対象となる弊社事業

弊社のGK-TKスキームの太陽光SPCについては「FID時点に遡り連結」と判断

- 九重ソーラー
- 那須塩原ソーラー
- 大津ソーラー
- 軽米西ソーラー
- 軽米東ソーラー

- 四日市ソーラー
- 那須烏山ソーラー
- 軽米尊坊ソーラー
- 人吉ソーラー

黒字：過去に遡り
FID時点から連結

青地・下線：
現在の持分法から連結に

弊社の大型バイオマス事業(コールオプションの行使可能日未到来の合同会社)は、引き続き持分法適用

- 徳島津田バイオマス
- 御前崎港バイオマス
- 石巻ひばり野バイオマス

バイオマス3事業は、引き続き持分法適用

*1 当資料は現在検討中の会計処理について要約したものであり、監査法人によるレビュー・監査を受けたものではありません。また、記載の内容は今後の検討により変更される可能性があります

オペレーティングリースのオンバランス*1

- 土地賃料などの、使用权を得て複数年契約により一定の期間の債務を負うものは、契約期間に亘る支払い義務（債務）をバランスシートに計上のうえ、定額償却する

オペレーティングリースに関する会計処理

日本基準

PL

- オペレーティングリース（土地賃料等）は、売上原価において費用計上
- 計上金額は契約上の年負担金額

BS

- バランスシートへの計上はなし

IFRS

PL

- 定額法により償却費計上
- リース負債からの支払利息を計上
 - オペレーション費用から償却費に振り替わるため、トータルでの日本基準との差異は僅少

BS

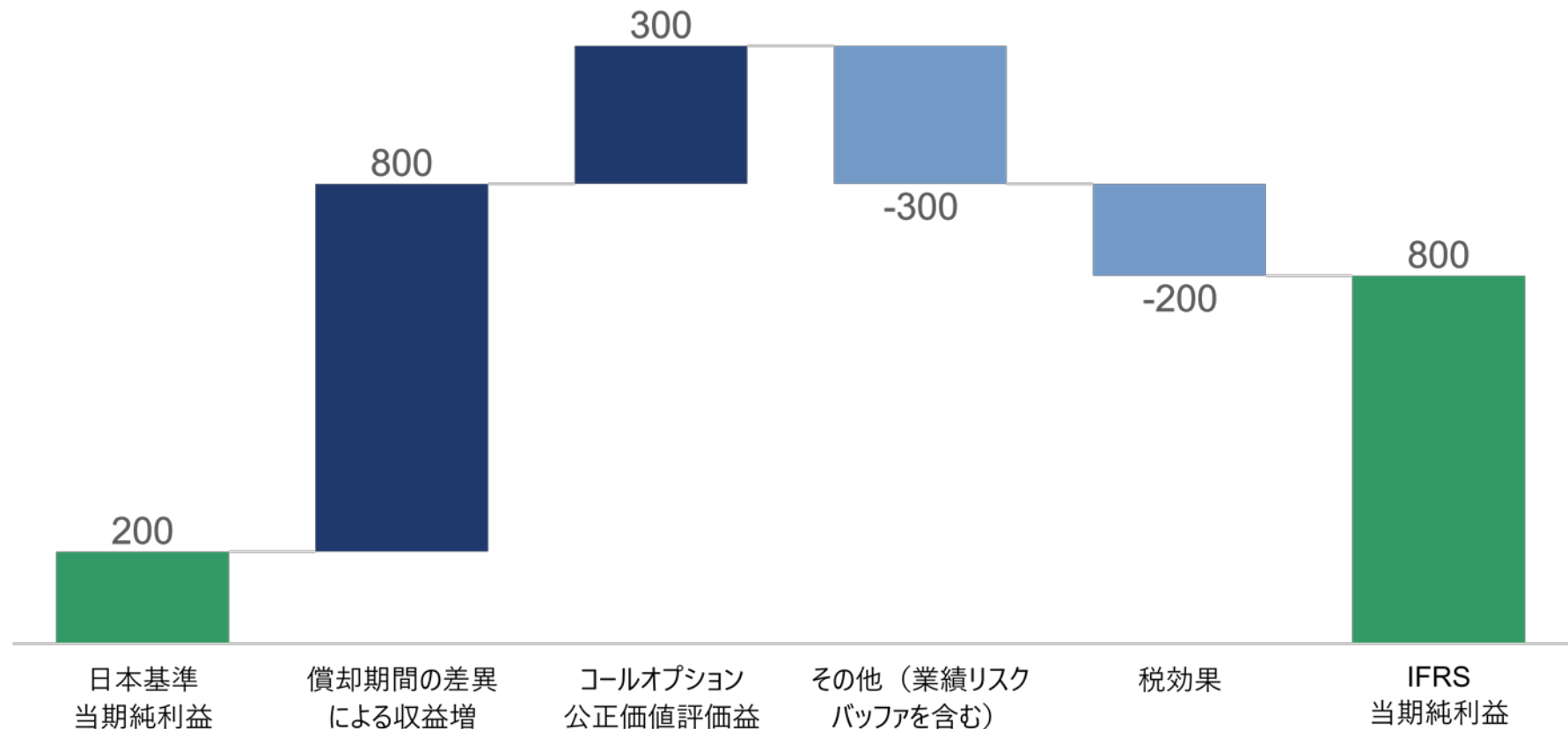
- 契約期間の総支払金額（割引後の金額）を、バランスシート（資産及び負債）に計上
 - 2020年3月末時点において、約100億円前後の負債を計上
- 資産は契約期間を通じて定額法にて償却
 - 負債は支払いにあわせて取崩

*1 当資料は現在検討中の会計処理について要約したものであり、監査法人によるレビュー・監査を受けたものではありません。また、記載の内容は今後の検討により変更される可能性があります

日本基準とIFRSの差異(当期純利益ベースの概算値*1)

(単位:百万円)

- 主に資産の償却期間差異及びコールオプション*2公正価値評価益(過去FID事業に関するコールオプション評価*3)の影響により、日本基準とIFRSでの利益差が生じる



*1 現在検討中の会計処理に基づいた概算値であり、監査法人によるレビュー・監査を受けたものではありません。また、記載の内容は今後の検討により変更される可能性があります

*2 運転中事業または建設中事業において、将来的に一定の要件を満たした場合、弊社が共同スポンサーからSPC持分の一部または全部を取得することができる権利

*3 徳島津田バイオマス事業、御前崎港バイオマス事業、石巻ひばり野バイオマス事業におけるコールオプションの公正価値評価

IV. 【ご参考】事業開発の状況及びその他会社情報

電源の保有及び開発状況(1/3)

現在公表可能な事業リスト*1(2020年5月7日時点)

- 那須烏山ソーラー(19.2 MW)が2019年5月、軽米西ソーラー(48.0 MW)が同年7月、軽米東ソーラー(80.8 MW)が同年12月に運転開始し、いずれも連結子会社化
- 2019年11月に、人吉ソーラー事業(20.8 MW)の融資契約等を締結し、建設開始
- 運転中、建設中の太陽光発電所の設備容量は合計370 MW超

電源	事業名称略称	所在地	設備容量(MW)	買取価格*2(/kWh)	現況	出資比率	環境アセスの進捗	運転開始年(目標)*3	FIT終了年
太陽光	水郷潮来	茨城県	15.3	40円	運転中	68.0%	-	2014年	2034年
	富津	千葉県	40.4	40円	運転中	51.0%	-	2014年	2034年
	菊川石山	静岡県	9.4	40円	運転中	63.0%	-	2015年	2035年
	菊川堀之内谷	静岡県	7.5	40円	運転中	61.0%	-	2015年	2035年
	九重	大分県	25.4	40円	運転中	100%	-	2015年	2035年
	那須塩原	栃木県	26.2	40円	運転中	100%	-	2015年	2035年
	大津	熊本県	19.0	36円	運転中	100%	-	2016年	2036年
	四日市	三重県	21.6	36円	運転中	100%	-	2019年	2039年
	那須烏山	栃木県	19.2	36円	運転中	100%	-	2019年	2039年
	軽米西	岩手県	48.0	36円	運転中	51.0%*4	-	2019年	2039年
	軽米東	岩手県	80.8	36円	運転中	69.3%*4	-	2019年	2039年
	軽米尊坊	岩手県	40.8	36円	建設中	46.0%*5	-	(2021年頃)	(2041年頃)
	人吉	熊本県	20.8	36円	建設中	38.0%*4	-	(2023年頃)	(2042年頃)*6

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記 *2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

*3 建設中の事業における運転開始年は変更する可能性がある *4 共同スポンサーが保有する匿名組合出資持分を段階的に買い増す権利を有す

*5 発電所の完成日以降に、共同スポンサーが保有する匿名組合出資持分(9%)を買い増す権利を有す

*6 九州電力による送電線の工事期間が長期に亘り、運転開始は2023年の半ばを想定。2016年8月1日以降に接続契約を締結しており、認定から3年間の運転開始期限が設けられているため、固定33
価格買取制度の下での売電期間は18年8ヶ月となる見直し

電源の保有及び開発状況(2/3)

現在公表可能な事業リスト*1(2020年5月7日時点)

- 2019年11月に御前崎港バイオマス事業(75.0 MW)、2020年3月に石巻ひばり野バイオマス事業(75.0 MW)の融資契約等を締結

電源	事業名称略称	所在地	設備容量(MW)	買取価格*2(kWh)	現況	出資比率	環境アセスの進捗	運転開始年*3(目標)	FIT終了年
バイオマス	秋田(URE)	秋田県	20.5	32円/24円	運転中	35.3%*4	-	2016年	2036年
	苅田	福岡県	75.0	24円/32円	建設中	43.1%*5	-	(2021年6月)	(2041年頃)
	徳島津田	徳島県	74.8	24円/32円	建設中	41.8%*6*7	-	(2023年3月)	(2043年頃)
	御前崎港	静岡県	75.0	24円/32円	建設中	57.0%*8*9	-	(2023年7月)	(2043年頃)
	石巻ひばり野	宮城県	75.0	24円/32円	建設中	49.9%*10*11	-	(2023年5月)	(2043年頃)
	仙台	宮城県	約75	24円/32円	推進中	-	準備書手続中	(2023年頃)	-

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

*2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

*3 開発中及び建設中の事業における運転開始年は変更する可能性がある

*4 弊社はURE(ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社)に対して、弊社子会社である千秋ホールディングス㈱(以下、千秋HD)を通じて出資しており、弊社によるUREの実質持分(千秋HDが保有するUREの株式に対して、弊社が保有する千秋HDの持株比率を乗じ、弊社が直接保有するとみなして算出したURE持株比率)は35.3%

*5 弊社が開発推進をリードした共同推進事業であり、筆頭株主としてSPCの株式43.1%を保有。なお弊社は、共同スポンサー4社が保有するSPCの出資持分を買い増す権利を有せず

*6 ここでは配当比率を記載。出資比率は36.1% *7 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 24.7%、配当比率: 28.6%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合には、弊社に帰属する事業からの配当比率は70.4%(但し、弊社の出資比率は 60.8%)

*8 ここでは配当比率を記載。出資比率は38.0% *9 発電所の完成日以降に、三菱電機クレジットが保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 18.0%、配当比率: 18.0%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合、弊社に帰属する事業からの配当比率は75.0%(但し、弊社の出資比率は 56.0%)

*10 ここでは配当比率を記載。出資比率は38.0% *11 発電所の完成日以降に、みずほリースが保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 13.0%、配当比率: 13.0%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合は、弊社に帰属する事業からの配当比率は62.93%(但し、弊社の出資比率は 51.0%)

電源の保有及び開発状況 (3/3)

現在公表可能な事業リスト*1 (2020年5月7日時点)

- 2020年3月30日に、秋田県由利本荘市沖における第3回協議会*2が開催された
- 熊本県天草郡苓北町にて、苓北風力発電事業(約50 MW)の開発が進捗

電源	事業名 略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格*3 (/kWh)	現況	出資 比率	環境アセス の進捗	運転開始年*4 (目標)	FIT 終了年
洋上風力	由利本荘*5	秋田県	約[700]	未定	アセス中 (募集プロセス/ 事業者選定プロセス)	-	準備書手続中	未定	-
陸上風力	阿武隈*6	福島県	約150	22円	アセス中(共)*7	-	完了	未定	-
	苓北	熊本県	約50	21円	先行投資	-	現地調査済	(2024年頃)	(2044年頃)
地熱	南阿蘇	熊本県	未定	未定	先行投資(共)*7	-	-	(2021年頃)	-
	恵山	北海道	未定	未定	先行投資	-	-	未定	-

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記。

*2 再エネ海域利用法第9条第1項の規定に基づき、国土交通省、経済産業省及び秋田県が共同して、由利本荘市沖について協議会を組織

*3 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

*4 開発中の事業における運転開始年は変更する可能性がある

*5 規模・運転開始年は、見通しが立った段階で改めてお示しします

*6 他社が開発を主導するマイノリティ投資であり、弊社の持ち分比率は10%未満

*7 (共)は、他社が開発推進をリードしている共同推進事業

建設中事業*1の工事進捗

2020年5月7日現在

■ 建設中の各事業*1の工事は順調に進捗

- 苅田バイオマスは、ボイラ、タービン棟、架構燃料タンクの工事が順調に進捗
- 軽米尊坊ソーラー、徳島津田バイオマスは造成工事中
- 御前崎港バイオマス(75.0 MW)及び石巻ひばり野バイオマス(75.0 MW)は設備の設計中

軽米尊坊ソーラー (岩手県九戸郡軽米町)		苅田バイオマス事業 (福岡県京都郡苅田町)		徳島津田バイオマス事業 (徳島県徳島市)	
					
土木造成工事(2020年2月)		ボイラ工事(2020年4月)		着工前造成工事(2020年3月)	
設備容量*2	40.8 MW	設備容量*2	75.0 MW	設備容量*2	74.8 MW
FIT単価	36円/kWh	FIT単価	24円/kWh (輸入材の木質ペレットを利用)	FIT単価	24円/kWh (輸入材の木質ペレットを利用)
想定売上高*3	約17億円/年	想定売上高*3	約130億円/年	想定売上高*3	約130億円/年
運転開始	2021年10月(予定)	運転開始	2021年6月(予定)	運転開始	2023年3月(予定)

*1 EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記。なお、人吉ソーラー(20.8 MW)は造成準備中

*2 太陽光発電はモジュール容量ベース、バイオマス発電は発電端出力ベースの設備容量表記

*3 現状の計画値であり、変動する可能性がある

希薄化効果を有する新株予約権(ストック・オプション)等の状況

2020年3月31日時点

割当回	新株予約権行使時の 1株当たり払込金額	新株予約権残数 株式数*1(株)	資本組入額(千円)
第16回 新株予約権	78円	36,800	1,435
第18回 新株予約権	78円	100,800	3,931
第19回 新株予約権	78円	41,600	1,622
第20回 新株予約権	97円	68,800	3,336
第21回 新株予約権	97円	139,200	6,751
第22回 新株予約権	97円	121,600	5,897
第23回 新株予約権	97円	22,400	1,086
第24回 新株予約権	97円	51,200	2,483
第25回 新株予約権	97円	584,000	28,324
第26回 新株予約権	188円	630,400	59,257
第27回 新株予約権	188円	686,400	64,521
第1回 株式報酬型新株予約権	293円	60,000	8,790
第2回 株式報酬型新株予約権	987円	48,500	23,934
小計	-	2,591,700	211,367
役員向け株式交付信託(自己株式)	-	387,700	-
総計	-	2,204,000	-
希薄化率*2	-	2.9%	-

*1 2018年5月1日付及び9月1日付、株式分割を遡及調整

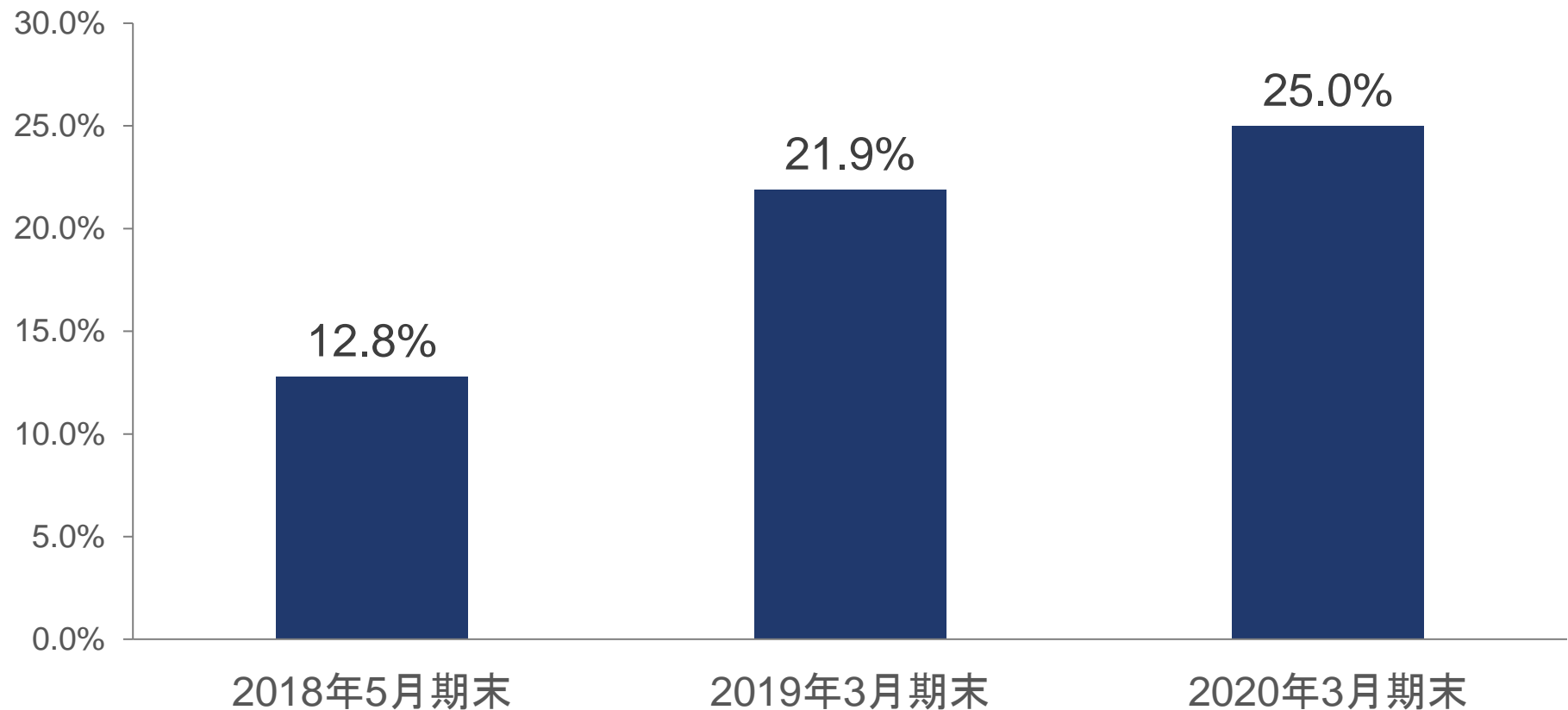
*2 上記総計及び2020年3月31日現在の自己株式控除後発行済株式総数(76,419,900株)を基に算出

*3 2020年2月5日開催の弊社取締役会において、発行を決議した第3回株式報酬型新株予約権(239,800株)は、希薄効果を有していません

弊社の機関投資家比率*1

2020年3月31日時点

■ 機関投資家比率は、引き続き高い水準



*1 株主名簿統計表における信託銀行、生命保険会社及び外国人の株式数比率を合算して算出

会社概要

2020年3月31日時点

会社情報

社名	株式会社レノバ
本店所在地	東京都中央区京橋二丁目2番1号
代表者	取締役会長 千本 倅生 代表取締役社長CEO 木南 陽介
設立	2000年5月
資本金	2,175百万円
証券取引所	東京証券取引所市場第1部
証券コード	9519
事業内容	再生可能エネルギー事業
従業員数(連結)	206名

コーポレート・ガバナンス

取締役会	取締役8名のうち社外取締役5名
監査役会	監査役4名のうち社外監査役3名

株式の状況

発行可能株式総数	280,800,000株
発行済株式総数	76,807,600株
株主数	8,516名

主な沿革(2020年5月現在)

2000年5月	株式会社リサイクルワン(現レノバ)を設立
2012年10月	再生可能エネルギー事業に参入
2013年12月	商号を株式会社レノバに変更
2014年2月	株式会社水郷潮来ソーラーにて発電を開始
2014年7月	株式会社富津ソーラーにて発電を開始
2015年2月	株式会社菊川石山ソーラー、株式会社菊川堀之内谷ソーラーにて発電を開始
2015年5月	九重ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2015年9月	那須塩原ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2016年4月	大津ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2016年5月	バイオマス発電事業に参入(ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社=UREにて発電を開始)
2017年2月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
2017年7月	UREを連結子会社化
2018年2月	東京証券取引所市場第1部へ市場変更
2019年3月	四日市ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2019年5月	那須烏山ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2019年7月	軽米西ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2019年12月	軽米東ソーラー匿名組合事業にて発電を開始